



## 2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月7日

上場会社名 株式会社 魚力

上場取引所 東

コード番号 7596 URL <https://uoriki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 雅之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 尾後 貴 隆

TEL 042-525-5600

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日

2021年6月14日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	32,071	4.4	1,366	19.7	1,668	25.5	919	15.2
2020年3月期	30,708	5.2	1,142	15.9	1,329	10.2	798	25.8

(注) 包括利益 2021年3月期 1,916百万円 (789.8%) 2020年3月期 215百万円 (79.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	65.94		6.1	9.2	4.3
2020年3月期	57.57		5.6	7.7	3.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 79百万円 2020年3月期 23百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	19,167	15,794	82.3	1,131.57
2020年3月期	17,073	14,381	84.1	1,030.04

(参考) 自己資本 2021年3月期 15,783百万円 2020年3月期 14,365百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	921	160	507	6,121
2020年3月期	836	834	198	5,541

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		18.00		18.00	36.00	502	62.5	3.5
2021年3月期		18.00		30.00	48.00	669	72.8	4.4
2022年3月期(予想)		18.00		18.00	36.00		51.2	

(注) 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 18円00銭 記念配当 12円00銭

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,800	9.7	460	4.0	630	7.8	420	2.2	30.11
通期	33,500	4.5	1,410	3.1	1,700	1.9	980	6.6	70.26

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	14,620,000 株	2020年3月期	14,620,000 株
期末自己株式数	2021年3月期	671,463 株	2020年3月期	673,663 株
期中平均株式数	2021年3月期	13,947,862 株	2020年3月期	13,862,947 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	29,244	1.8	1,251	11.6	1,479	14.6	767	3.4
2020年3月期	28,735	3.2	1,121	12.7	1,291	11.1	742	30.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	55.02	
2020年3月期	53.53	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	18,527	15,521	83.8	1,112.80
2020年3月期	16,673	14,264	85.5	1,022.78

(参考) 自己資本 2021年3月期 15,521百万円 2020年3月期 14,264百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を大きく受けました。実質GDP成長率は第1四半期をボトムとして持ち直してはおりますが、通期で前期比5%近いマイナス成長となる見込みであります。

水産業界におきましては、国内での魚離れの進行、多くの大衆魚の不漁、海外における魚食の拡がりによる仕入価格の上昇など、当社を取り巻く経営環境は厳しさを増しております。一方、地球規模において地上からの供給に代わるタンパク質の供給源として、また、国内外において拡がる健康志向などから、養殖業を含む水産業、また、水産物に対する注目度は高まっております。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、中期経営計画(2018-2020年度)の下、「現場の活性化・従業員満足の向上」をめざし、営業・仕入、新規事業、人材、財務といった各事業分野における基本戦略に取り組んでまいりました。特に、新型コロナウイルス感染症拡大への対応について、売上が減少する店舗においても営業利益を確保できるよう、店舗ごとの人員再配置、店舗運営の一層の効率化などによる経費削減、他方、本社におけるリモートワークの一部導入などの取り組みを行ってまいりました。併せて、感染症拡大の防止に十分配慮しながら営業の継続・強化に努力してまいりました。

このような中、当社では日常生活に不可欠な食料品を取り扱っていることなどから、4月をボトムとして既存店客数が回復し、また、まとめ買いの傾向も見られ、6月以降各単月の既存店売上高前年比が概ね100%を超え、当連結会計年度通期の既存店売上高が前年比103.5%となるまでに業績が回復いたしました。

この間、小売事業で4店舗、飲食事業で6店舗を出店した一方、小売事業で4店舗、飲食事業で2店舗を退店し、当連結会計年度末の営業店舗数は90店舗となりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は320億71百万円(前年同期比4.4%増)、営業利益は13億66百万円(前年同期比19.7%増)、経常利益は16億68百万円(前年同期比25.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は9億19百万円(前年同期比15.2%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <小売事業>

小売事業では、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、郊外立地店舗の一部が売上げを大きく伸ばす一方、ターミナル立地店舗を中心に客足が鈍ったため、店舗ごとの新たな繁閑状況に応じ店舗人員を再配置するなどの対応を行いました。また、「生活応援特売」フェアを行うなど仕入・営業が緊密に連携し全店を挙げて品質の高い商品を競争力のある価格で提供できるよう努めました。更に、東京魚市場買参協同組合を通じた販売促進事業、また、農林水産省の国産農林水産物等販売促進緊急対策「#元氣いただきますプロジェクト」に参加するなど出荷量減少や価格下落の影響を受けた漁業者の支援に取り組みました。

新店は、2020年6月にJR亀戸駅に隣接する「アトレ亀戸」内に「亀戸店」(東京都江東区)、9月に渋谷駅に隣接する「渋谷マークシティイースト」内に「渋谷東急フードショー店」(東京都渋谷区)、12月に都営地下鉄大江戸線光が丘駅に隣接する「光が丘IMA中央館」内に「光が丘店」(東京都練馬区)、2021年1月に西武新宿線田無駅の西方、府中街道沿いの「食品館あおば田無店」内に「魚力市場田無店」(東京都西東京市)を開店しております。

一方、東急百貨店東横店の営業終了に伴い、2020年9月に「渋谷東急東横店」「渋谷サーモンスクエア店」「渋谷魚河岸店」及び「かげん渋谷東急東横店」(いずれも東京都渋谷区)を退店しております。

この結果、売上高は286億36百万円(前年同期比2.6%増)、営業利益は17億24百万円(前年同期比34.7%増)となりました。

#### <飲食事業>

飲食事業では、初回の緊急事態宣言以降4月から5月に亘り一部を除く店舗が休業を余儀なくされましたが、6月から7月にかけて順次、新型コロナウイルス感染症拡大対策を講じたうえ営業を再開いたしました。しかしながら、その後も、2回目の緊急事態宣言などのため時間を短縮した営業を余儀なくされました。もとより、居酒屋業態を中心に飲食店が敬遠される消費者の動向により売上高は大きく影響を受けました。

新店は、アフターコロナを見据え競争力のある立地、条件を得られる物件に出店する方針から、2020年7月にJR立川駅に近い複合施設「GREEN SPRINGS」内に「魚力鮭GREEN SPRINGS店」(東京都立川市)、10月にゆりかもめ線竹芝駅に隣接する「アトレ竹芝店」内に「Bluefin by UORIKI店」(東京都港区)、12月に都営地下鉄大江戸線光が丘駅に隣接する「光が丘IMA中央館」内に「海鮮魚力光が丘店」(東京都練馬区)、池袋駅に隣接する「東武百貨店池袋店」内に「海鮮魚力池袋店」(東京都豊島区)、2021年3月に池袋駅構内の商業施設「イケチカダイニング」内に「魚力寿司池袋店」(東京都豊島区)、押上駅に隣接する商業施設「東京ソラマチイーストヤード」内に「魚力鮭東京ソラマチ店」(東京都墨田区)を開店しております。

一方、限られた資源の効率的な活用を図るため、2020年7月に「築地魚力郡山店」（福島県郡山市）、2021年3月に「海鮮魚力立川北口店」（東京都立川市）を退店しております。

この結果、売上高は5億40百万円（前年同期比25.3%減）、営業損失は3億19百万円（前年同期は営業損失29百万円）となりました。

#### <卸売事業>

卸売事業では、子会社の魚力商事株式会社を外食チェーンを中心とした取引先に加え、当社が行っていた国内スーパーマーケットへの卸売を担うよう営業体制を集約いたしておりますところ、新型コロナウイルス感染症拡大により一時的に停滞した米国への輸出がその後回復したほか、スーパーマーケット、地方荷受、株式会社最上鮮魚（持分法適用関連会社）など国内向けの売上を伸ばしております。

この結果、グループ全体の卸売事業の売上高は28億27百万円（前年同期比40.8%増）、営業利益は1億15百万円（前年同期比453.3%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は95億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億88百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が5億26百万円増加したことによるものであります。固定資産は95億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億5百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が10億80百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、191億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億94百万円増加いたしました。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は31億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億64百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が2億75百万円、未払金が2億61百万円増加したことによるものであります。固定負債は2億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億16百万円増加いたしました。これは主に資産除去債務が2億26百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、33億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億81百万円増加いたしました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は157億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億12百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が9億89百万円、利益剰余金が4億17百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は82.3%（前連結会計年度末は84.1%）となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ5億79百万円増加（前年同期比10.5%増）し、当連結会計年度末には61億21百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、9億21百万円の収入（前年同期は8億36百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益13億68百万円であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額5億35百万円、売上債権の減少額5億26百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、1億60百万円の収入（前年同期は8億34百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の売却による収入28億14百万円であり、主なマイナス要因は、投資有価証券の取得による支出24億60百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、5億7百万円の支出（前年同期は1億98百万円の支出）となりました。主なマイナス要因は、配当金の支払額5億2百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	82.3	84.1	82.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	115.0	123.3	139.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	4,846.8	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が強く残り、世界やわが国がその影響から脱するまでなお時間を要すると考えられます。

新型コロナ対応といたしまして、長年に亘り培ってきた豊洲市場の卸売業者、配送業者との強いリレーションを活かしサプライチェーンの維持に万全を期しております。また、マスク・消毒液などの物品を確保し、各ディベロッパーの指導に従いつつ店舗での感染拡大の防止に努めております。

他方、社内において、従業員の安全確保を第一とし社内での感染者の発生及び拡大の防止に努めるという考え方に基づく対応方針を策定し適用しております。本社において可能な限りリモートワークを導入するなど事業を継続していくための取り組みを行っております。

一方、アフターコロナを見据えての対応も必要となります。

小売事業におきまして、立地に応じ新型コロナの影響を受け変化する各店舗の繁閑状況に対応した人員の効率的配置など、店舗運営経費削減のための努力を継続してまいります。一方、海外での需要の高まりに伴う魚価高騰、エネルギーコスト上昇による物流費増加などに対応し、バイイングパワー強化・物流体制見直しにより原価低減を行うとともに、「旬の生」商品を強化し品質での差別化を図ってまいります。

飲食事業におきましては、居酒屋業態など既存店の事業構造の再構築を図る一方、隣接する鮮魚店との連携も図りながら「魚力鮓」「魚力寿司」といった寿司ブランドの浸透、確立をめざしてまいります。

2022年3月期の業績見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の収束を合理的に見通すことはできませんが、現時点で入手可能な情報や予測に基づき公表いたします。当該業績の見通しは、当期の実績に鑑みながら、先行きの不透明感などから売上高をやや手堅く見込んでおります。

このような状況を踏まえ、売上高335億円（前年同期比4.5%増）、営業利益14億10百万円（前年同期比3.1%増）、経常利益17億円（前年同期比1.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益9億80百万円（前年同期比6.6%増）を見込んでおります。

なお、同感染症拡大が今後経済・社会に与える影響の程度や収束の時期などの要因により変動する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,144,148	6,127,830
受取手形及び売掛金	2,285,561	2,812,462
商品及び製品	227,371	197,477
原材料及び貯蔵品	7,635	37,885
その他	122,563	401,049
貸倒引当金	—	△593
流動資産合計	8,787,279	9,576,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,570,655	1,933,447
減価償却累計額	△819,423	△866,071
建物及び構築物(純額)	751,231	1,067,376
機械装置及び運搬具	18,174	30,204
減価償却累計額	△10,153	△13,947
機械装置及び運搬具(純額)	8,020	16,256
建設仮勘定	5,504	2,231
その他	1,696,964	1,795,715
減価償却累計額	△1,269,123	△1,329,696
その他(純額)	427,840	466,019
有形固定資産合計	1,192,597	1,551,884
無形固定資産		
その他	23,577	24,419
無形固定資産合計	23,577	24,419
投資その他の資産		
投資有価証券	5,136,538	6,216,934
繰延税金資産	601,900	239,322
退職給付に係る資産	—	8,532
敷金及び保証金	1,174,179	1,312,349
その他	157,546	238,259
投資その他の資産合計	7,070,165	8,015,398
固定資産合計	8,286,340	9,591,702
資産合計	17,073,620	19,167,815

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,032,274	1,307,804
未払金	784,641	1,045,884
未払法人税等	356,221	341,183
賞与引当金	236,668	275,158
その他	248,992	153,069
流動負債合計	2,658,797	3,123,101
固定負債		
退職給付に係る負債	9,372	—
資産除去債務	—	226,285
その他	24,000	24,000
固定負債合計	33,372	250,285
負債合計	2,692,169	3,373,386
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,563,620	1,563,620
資本剰余金	1,466,286	1,466,656
利益剰余金	12,782,664	13,200,312
自己株式	△971,178	△968,005
株主資本合計	14,841,392	15,262,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△465,491	523,646
為替換算調整勘定	△2,375	△2,115
退職給付に係る調整累計額	△8,300	△427
その他の包括利益累計額合計	△476,167	521,103
非支配株主持分	16,225	10,742
純資産合計	14,381,450	15,794,428
負債純資産合計	17,073,620	19,167,815



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	30,708,946	32,071,988
売上原価	18,324,333	19,277,019
売上総利益	12,384,612	12,794,968
販売費及び一般管理費	11,242,267	11,427,985
営業利益	1,142,345	1,366,983
営業外収益		
受取利息	72,653	82,571
受取配当金	85,524	93,553
持分法による投資利益	23,123	79,263
補助金収入	—	1,048,888
為替差益	—	21,136
デリバティブ評価益	2,619	—
その他	14,369	32,847
営業外収益合計	198,290	1,358,260
営業外費用		
支払利息	172	—
為替差損	11,376	—
デリバティブ評価損	—	9,733
漁業者支援緊急対策費	—	1,047,369
営業外費用合計	11,548	1,057,102
経常利益	1,329,087	1,668,141
特別利益		
固定資産売却益	243	—
投資有価証券売却益	169,378	93,271
特別利益合計	169,622	93,271
特別損失		
投資有価証券売却損	79,258	84,028
投資有価証券償還損	7,291	—
固定資産売却損	824	—
固定資産除却損	30,527	22,927
減損損失	106,371	283,151
賃貸借契約解約損	4,200	2,722
投資有価証券評価損	999	—
特別損失合計	229,473	392,829
税金等調整前当期純利益	1,269,236	1,368,582
法人税、住民税及び事業税	477,445	526,439
法人税等調整額	△12,684	△77,029
法人税等合計	464,761	449,409
当期純利益	804,474	919,173
非支配株主に帰属する当期純利益	6,334	△582
親会社株主に帰属する当期純利益	798,139	919,755

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	804,474	919,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△546,094	989,137
為替換算調整勘定	△1,492	260
退職給付に係る調整額	△39,339	7,873
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,164	—
その他の包括利益合計	△589,090	997,270
包括利益	215,383	1,916,443
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	209,048	1,917,026
非支配株主に係る包括利益	6,334	△582

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,563,620	1,446,652	12,483,093	△1,251,503	14,241,862
当期変動額					
剰余金の配当			△498,568		△498,568
親会社株主に帰属する当期純利益			798,139		798,139
自己株式の処分		19,634		280,324	299,959
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	19,634	299,570	280,324	599,530
当期末残高	1,563,620	1,466,286	12,782,664	△971,178	14,841,392

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	80,603	1,281	31,039	112,923	9,890	14,364,676
当期変動額						
剰余金の配当						△498,568
親会社株主に帰属する当期純利益						798,139
自己株式の処分						299,959
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△546,094	△3,656	△39,339	△589,090	6,334	△582,756
当期変動額合計	△546,094	△3,656	△39,339	△589,090	6,334	16,773
当期末残高	△465,491	△2,375	△8,300	△476,167	16,225	14,381,450

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,563,620	1,466,286	12,782,664	△971,178	14,841,392
当期変動額					
剰余金の配当			△502,107		△502,107
親会社株主に帰属する当期純利益			919,755		919,755
自己株式の処分		369		3,172	3,542
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	369	417,648	3,172	421,190
当期末残高	1,563,620	1,466,656	13,200,312	△968,005	15,262,583

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△465,491	△2,375	△8,300	△476,167	16,225	14,381,450
当期変動額						
剰余金の配当						△502,107
親会社株主に帰属する当期純利益						919,755
自己株式の処分						3,542
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	989,137	260	7,873	997,270	△5,482	991,787
当期変動額合計	989,137	260	7,873	997,270	△5,482	1,412,978
当期末残高	523,646	△2,115	△427	521,103	10,742	15,794,428

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,269,236	1,368,582
減価償却費	284,032	281,288
減損損失	106,371	283,151
賞与引当金の増減額(△は減少)	79,388	38,489
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△59,242	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△6,557
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	593
受取利息及び受取配当金	△158,177	△176,124
支払利息	172	—
為替差損益(△は益)	9,414	△4,041
デリバティブ評価損益(△は益)	△2,619	9,733
持分法による投資損益(△は益)	△23,123	△79,263
投資有価証券売却損益(△は益)	△90,120	△9,243
投資有価証券償還損益(△は益)	7,291	—
投資有価証券評価損益(△は益)	999	—
固定資産売却損益(△は益)	581	—
固定資産除却損	30,527	22,927
賃貸借契約解約損	4,200	2,722
売上債権の増減額(△は増加)	96,450	△526,914
たな卸資産の増減額(△は増加)	△28,403	△360
仕入債務の増減額(△は減少)	△249,424	275,536
未払金の増減額(△は減少)	△115,855	188,933
補助金収入	—	△1,048,888
漁業者支援緊急対策費	—	1,047,369
その他	△104,935	△387,844
小計	1,056,764	1,280,092
利息及び配当金の受取額	159,210	176,124
利息の支払額	△172	—
法人税等の支払額	△378,840	△535,905
補助金の受取額	—	1,048,888
漁業者支援緊急対策費の支払額	—	△1,047,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	836,961	921,831
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△386,729	△640,581
有形固定資産の売却による収入	1,053	1,142
無形固定資産の取得による支出	△2,221	△4,855
定期預金の預入による支出	△1,205,101	△601,625
定期預金の払戻による収入	1,205,101	1,201,625
投資有価証券の取得による支出	△4,287,174	△2,460,270
投資有価証券の売却による収入	5,499,005	2,814,387
敷金及び保証金の差入による支出	△46,968	△153,707
敷金及び保証金の回収による収入	24,937	4,493
関係会社の整理による収入	32,686	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	834,588	160,608
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の処分による収入	299,959	—
配当金の支払額	△498,868	△502,294
非支配株主への配当金の支払額	—	△4,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△198,909	△507,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,729	4,356
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,459,911	579,600
現金及び現金同等物の期首残高	4,082,070	5,541,981
現金及び現金同等物の期末残高	5,541,981	6,121,582

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

魚力商事株式会社

Uoriki America Inc.

Uoriki Seafoods, LLC

日本フィッシャリーサポート株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

株式会社最上鮮魚

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

商品

当社は主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を、国内連結子会社は先入先出法による原価法を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

貯蔵品

当社及び国内連結子会社は最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～38年

工具器具備品 2～20年

- ② 無形固定資産  
当社及び連結子会社は自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年又は5年）による定額法を採用しております。
- ③ 長期前払費用  
当社は均等償却を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
  - ① 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 賞与引当金  
当社は従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
  - ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
当社は退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - ② 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定率法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却することとしております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは販売方法別のセグメントから構成されており、「小売事業」「飲食事業」「卸売事業」の3つを報告セグメントとしております。「小売事業」は、一般消費者に対して鮮魚、寿司の販売を行っております。「飲食事業」は、寿司飲食店と海鮮居酒屋及び魚介類メインの飲食店を運営しております。「卸売事業」は、食品スーパー、地方荷受業者、飲食店、その他国内外の商社等へ商品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,911,545	724,188	2,008,873	30,644,607	64,338	30,708,946	—	30,708,946
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	169,105	169,105	18,600	187,705	△187,705	—
計	27,911,545	724,188	2,177,978	30,813,713	82,938	30,896,652	△187,705	30,708,946
セグメント利益又は損失 (△)	1,280,171	△29,078	20,871	1,271,965	31,888	1,303,853	△161,507	1,142,345
セグメント資産	4,091,352	228,130	647,516	4,966,998	61,420	5,028,419	12,045,201	17,073,620
その他の項目								
減価償却費 (注) 4	253,490	20,140	7,493	281,124	1,635	282,759	1,272	284,032
持分法適用会社への投資 額 (注) 5	—	—	—	—	—	—	110,690	110,690
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額 (注) 4	226,580	29,504	1,413	257,497	—	257,497	14,786	272,283

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、テナント事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△161,507千円には、セグメント間取引消去△18,410千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△143,097千円が含まれております。全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額12,045,201千円には、セグメント間取引消去551千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産12,044,649千円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金(預金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

5. 持分法適用会社への投資額の調整額110,690千円は、報告セグメント及びその他に帰属しない持分法適用会社への投資額であります。



当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,636,437	540,708	2,827,839	32,004,985	67,003	32,071,988	—	32,071,988
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	121,291	121,291	18,600	139,891	△139,891	—
計	28,636,437	540,708	2,949,130	32,126,276	85,603	32,211,879	△139,891	32,071,988
セグメント利益又は損失 (△)	1,724,623	△319,925	115,482	1,520,181	34,805	1,554,986	△188,002	1,366,983
セグメント資産	4,595,698	575,306	813,565	5,984,570	71,204	6,055,775	13,112,039	19,167,815
その他の項目								
減価償却費(注) 4	233,858	38,947	5,711	278,517	1,481	279,999	1,289	281,288
持分法適用会社への投資 額(注) 5	—	—	—	—	—	—	189,762	189,762
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 4	339,932	358,621	511	699,065	1,661	700,727	21,004	721,731

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、テナント事業であります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△188,002千円には、セグメント間取引消去△18,582千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△169,420千円が含まれております。全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額13,112,039千円には、セグメント間取引消去△562千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産13,112,602千円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金(預金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。
5. 持分法適用会社への投資額の調整額189,762千円は、報告セグメント及びその他に帰属しない持分法適用会社への投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,030.04円	1,131.57円
1株当たり当期純利益	57.57円	65.94円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	798,139	919,755
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(千円)	798,139	919,755
期中平均株式数(株)	13,862,947	13,947,862

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

役員の変動

##### (1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

##### (2) その他の役員の変動

###### ・新任取締役候補

取締役 尾後貫 隆 (現 執行役員 管理本部長 兼 人事部長 兼 総務部長 兼 財務経理部長)

###### ・退任予定取締役

取締役会長 三上 和美

##### (3) 異動予定日

2021年6月29日